様式第十号（第十条の九関係）

（第1面）

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年　　月　　日

（宛先）松山市長

申請者
住　所
氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年　　月　　日　　第　　号
収集運搬業・処分業の区分	産業廃棄物収集運搬業
許可に係る事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを記載すること。）	
変更の内容	
変更理由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方法、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

（日本産業規格A列4番）

申請者(個人である場合)

(ふりがな) 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
		住　　所

(法人である場合)

(ふ　り　が　な) 名　　称	住　　所

法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
		住　　所

(法人である場合)

(ふ　り　が　な) 名　　称	住　　所

役員(法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
	役職名・呼称	住　　所

役員(申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏　　名	生　年　月　日	本　　籍
	役職名・呼称	住　　所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行株式の総数	株	出資の額	

（ふりがな） 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割合	本籍 住所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな） 氏名又は名称	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

備考

1　※欄は記入しないこと。

2　「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

4　都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

誓　約　書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当する者でないことを誓約します。

年　　月　　日

(宛先)松山市長

申請者
住所
氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

(注)

1　申請者が法人の場合にあっては、申請者である法人又はその役員若しくは政令で定める使用人が欠格要件に該当しないことを誓約するものです。

(1) 役員とは、法人に対し業務を執行する取締役等のほか、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者かを問わず、取締役等と同等以上の支配力を有すると認められる者をいう。

(2) 取締役等と同等以上の支配力を有すると認められる者には、発行済株式の5%以上を有する株主又は出資額の5%以上を出資している者が含まれる。

(3) 政令で定める使用人とは、本支店等又は継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、収集運搬又は処分若しくは再生に係る契約を行う権限を有する者を置くものの代表者である者をいう。

2　申請者が個人の場合にあっては、申請者である個人又はその法定代理人若しくは政令で定める使用人が欠格要件に該当しないことを誓約するものです。

様式第六号の二(第九条の二関係)

(第1面)

事業計画の概要

1.事業の全体計画(変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること。)

(1) 収集、運搬、処分の方法等

(2) 保管行為の有無

2.取り扱う産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)の種類及び運搬量等

	(特別管理)産業廃棄物の種類	運搬量(t/月又はm^3/月)	性状	予定排出事業場の名称及び所在地	積替え又は保管を行う場合には積替え又は保管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地(処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考　取り扱う(特別管理)産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を含む産業廃棄物を取り扱う場合は、その取り扱う産業廃棄物の種類のうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等を含まないものと含むものに分けて記載し、含むものについては産業廃棄物の種類に括弧書きで「(石綿含有産業廃棄物)」などと記載すること。

(日本産業規格　A列4番)

3.運搬施設の概要

（1）運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事務所の所在地	
駐車場の所在地	※付近の見取図を添付すること。

（2）その他の運搬施設の概要

運搬容器等の名称	用　　途	容　　量	備　　考

(3) 積替施設又は保管施設の概要

※　構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳

年　　月　　日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合　　計
人	人	人	人	人	人	人	人

5.環境保全措置の概要(運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

（第6面）

運搬車両の写真（カラー）

自動車登録番号又は車両番号	

前面写真

写真の方向等について図示するのが望ましい。

注意事項
・車両の全面（真正面）を撮影すること。
・ナンバープレートが確認できること。
・被牽引専用車（自走出来ない車）は、真後ろから撮影した写真を提出すること
・申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること。

側面写真

注意事項
・車両の側面（真横）を撮影すること。
・名称等の車体の表示が確認できること。

既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。
車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。

・申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること。

撮影	年　月　日

運搬容器等の写真（カラー）

運搬容器等の名称		用途	

注意事項

・容器等の全体が写るように撮影すること。

・申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること。

撮影	年　月　日

運搬容器等の名称		用途	

注意事項

・容器等の全体が写るように撮影すること。

・申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること。

撮影	年　月　日

保管施設の写真（カラー）

掲示板・保管施設全景・保管施設近景	保管品目	

※次の(1)～(3)の写真を添付すること。ただし、掲示板が作成できていない場合は、写真の代わりに掲示板の予定図を別途添付してもかまいません。

(1) 保管施設の掲示板の写真(記載事項が確認できるもの)

(参考)掲示板の記載事項

①積替え保管の場所である旨
②廃棄物の種類
③管理者の氏名、連絡先、(管理を担当する者の氏名、電話番号)
④保管可能量(保管上限)
⑤最大積み上げの高さ(屋外で容器を用いない場合)

(2) 保管施設全体が確認できる写真(少し離れた位置から全景を撮影したもの)

・複数方向から撮影すること

(3) それぞれの保管場所が特定できる写真（保管施設の近景）

・必要に応じて複数方向から撮影すること

※保管容器を用いて保管する場合は、容器の全体が写った写真を添付すること
※申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること

撮影	年　月　日

掲示板・保管施設全景・保管施設近景	保管品目	

※次の(1)～(3)の写真を添付すること。ただし、掲示板が作成できていない場合は、写真の代わりに掲示板の予定図を別途添付してもかまいません。

(1) 保管施設の掲示板の写真(記載事項が確認できるもの)

(参考)掲示板の記載事項

①積替え保管の場所である旨
②廃棄物の種類
③管理者の氏名、連絡先、(管理を担当する者の氏名、電話番号)
④保管可能量(保管上限)
⑤最大積み上げの高さ(屋外で容器を用いない場合)

(2) 保管施設全体が確認できる写真(少し離れた位置から全景を撮影したもの)

・複数方向から撮影すること

(3) それぞれの保管場所が特定できる写真（保管施設の近景）

・必要に応じて複数方向から撮影すること

※保管容器を用いて保管する場合は、容器の全体が写った写真を添付すること
※申請日から3ヶ月以内に撮影されたものであること

撮影	年　月　日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内訳		金額(千円)
事業の開始に要する資金の総額		
	土地	
	事務所	
	収集運搬車両	
	積替保管施設	
調達方法	自己資金	
	借入金	
	(借入先名)	
	その他	
	増資	

備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること

事業の開始に要する資金等について

本事業の実施については、現事業における現有体制（資金、人員、車両及び施設）で十分運営可能です。

したがって、新たな資金等の調達は必要ありません。

年　　月　　日

（宛先）松山市長

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

資 産 に 関 す る 調 書(個人用)

年　　月　　日現在

資産の種別	内　　容	数　　量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土　　地			
建　　物			
備　　品			
車　　両			
そ の 他			
資　　産　　計			

負債の種別	内　　容	数　　量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負　　債　　計			

長期財務計画表

（単位:千円）

計　　画		年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売 上 高　A						
売上原価　B						
売上総利益　C（A－B）						
販売管理費	役 員 報 酬					
	給 与 手 当					
	法定福利費					
	減価償却費					
	賃　貸　料					
	燃　料　費					
	修　繕　費					
	そ　の　他					
	合　計　D					
営業利益　E（C－D）						
営業外利益　F						
営業外費用　G						
経常利益　H（E＋F－G）						
累 積 利 益						

（注　意）

1. 経費の節減は、具体的にどうするのかを記載すること。また、販売管理費において節減する項目が表に無い場合は、項目を追加するなどして表で確認できるようにすること。
2. 売上高を伸ばした計画にしている場合には、その理由を記載すること。
3. 累積欠損が表にて改善されない場合には、当該法人の借入れの返済や資金が不足する場合には、個人資産を投入する旨の役員等の誓約書(役員等の固定資産税評価証明書等資産の確認できる書面も添付すること)等、法人継続の担保となる書面を添付すること。
4. 直前3年間に経常損失が生じている場合は、損失となった理由を記載すること。

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

申請者
住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

立　地　基　準　誓　約　書

本申請（届出）に係る産業廃棄物の積替え保管行為に供する施設は、松山市産業廃棄物適正処理指導要綱（平成 10 年要綱第 34 号）第９条の規定に基づく「積替え保管施設及び処理施設の立地に関する基準」第 3 条（１）の条件を満たすとともに、（２）の事項に留意することを誓約いたします。

＜参考＞

積替え保管施設及び処理施設の立地に関する基準（抜粋）

第３条

（１）次の条件を満たすこと。

ア　積替え保管に係る土地の使用権限が得られ，かつ，取り扱う廃棄物の種類，積替え保管方法その他必要な事項について，土地所有者の承諾が得られること。

イ　積替え保管に係る土地までの搬出入道路（国道、県道及び市町村道を除く。以下同じ。）の管理者から，廃棄物の運搬に伴う車両の通行について承諾が得られること。

ウ　その他市長が積替え保管施設に係る土地として，不適当と認める場所には設置しないこと。

（２）次の事項に十分留意すること。

ア　河川，水路，湖沼及び地下水の汚濁による生活環境への影響のおそれがないこと。

イ　大気汚染，騒音，振動，悪臭等による生活環境への影響のおそれがないこと。

ウ　地滑り，土砂崩れ等の災害を発生させるおそれのないこと。

エ　隣接する道路，河川，水路等の公共施設に影響を与えるおそれのないこと。

オ　上水道及び簡易水道等の水源への影響のおそれがないこと。

年　　月　　日

同時申請(届出)に関する申立書

本申請(届出)書における下記の添付書類について、　　年　　月　　日
付けで貴市に提出いたしました「　　」に係る書類に添付したものと共通しておりますので、事務処理の簡素化と経費節約のため、本申請(届出)書には添付を省略させていただきたく、その旨申し立てます。

記

①＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

④＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　所:

氏　名:

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

原本認証に関する申立書

当申請書又は届出書に添付している登記事項証明書等の写しについては、原本と相違ないことを申し立てます。

年　　月　　日

（宛先）松山市長

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

同一の場所であることの申立書

当方の事務所等として使用している下記については、表示は異なりますが同一の場所であることを　申し立ていたします。

記

住居表示上:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

登 記 簿 上:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

(宛先)松山市長

住所

氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)